

## 平成26年7月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年9月12日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 プラネット  
 コード番号 2391 URL <http://www.planet-van.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経営企画部長  
 定時株主総会開催予定日 平成26年10月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年10月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (投資家・アナリスト向け)

(氏名) 田上 正勝  
 (氏名) 滝山 重治  
 配当支払開始予定日

TEL 03-5962-0811  
 平成26年10月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年7月期の業績(平成25年8月1日～平成26年7月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年7月期	2,743	1.9	689	△0.9	716	△1.8	402	△8.6
25年7月期	2,692	0.6	695	3.7	729	6.2	440	14.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年7月期	60.69	—	14.4	20.4	25.1
25年7月期	66.40	—	17.0	22.4	25.8

(参考) 持分法投資損益 26年7月期 △48百万円 25年7月期 10百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年7月期	3,623	2,897	80.0	437.00
25年7月期	3,387	2,709	80.0	408.55

(参考) 自己資本 26年7月期 2,897百万円 25年7月期 2,709百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年7月期	656	△350	△231	1,887
25年7月期	525	△191	△205	1,814

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年7月期	—	15.00	—	19.00	34.00	225	51.2	8.7
26年7月期	—	16.00	—	19.00	35.00	232	57.7	8.3
27年7月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00	—	—	—

(注)平成25年7月期期末配当金の内訳 普通配当17円00銭 記念配当2円00銭

### 3. 平成27年7月期の業績予想(平成26年8月1日～平成27年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,375	3.0	300	△13.5	300	△18.3	190	△13.6	28.65
通期	2,770	1.0	600	△13.0	605	△15.6	375	△6.8	56.55

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年7月期	6,632,800 株	25年7月期	6,632,800 株
26年7月期	1,823 株	25年7月期	1,776 株
26年7月期	6,630,997 株	25年7月期	6,631,024 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 財務諸表	10
(1) 貸借対照表	10
(2) 損益計算書	12
(3) 株主資本等変動計算書	15
(4) キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(重要な会計方針)	18
(表示方法の変更)	20
(追加情報)	20
(貸借対照表関係)	20
(損益計算書関係)	20
(株主資本等変動計算書関係)	21
(キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(リース取引関係)	22
(金融商品関係)	23
(有価証券関係)	26
(デリバティブ取引関係)	27
(退職給付関係)	28
(ストック・オプション等関係)	30
(税効果会計関係)	30
(企業結合等関係)	31
(資産除去債務関係)	31
(賃貸等不動産関係)	31
(セグメント情報等)	32
(持分法損益等)	32
(関連当事者情報)	33
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	34
5. 生産、受注及び販売の状況	35
(1) 生産実績及び受注実績	35
(2) 販売実績	35
6. 役員の異動	35
(1) 代表者の異動	35
(2) その他の役員の異動	35

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当事業年度における日本経済は、政府の金融・財政政策の効果により、企業収益の改善や個人消費の増加の動きが見られるなど緩やかに回復しました。また、当社の中心的な対象市場である一般消費財流通業界は、依然として店頭での激しい販売競争が続くとともに、消費税引き上げ前の駆け込み需要の発生と、その反動として一時的な需要の減退が見られるなかで推移いたしました。

このような状況のなか、当社は、従来に引き続き、日用品・化粧品及びOTC医薬品(一般用医薬品)、ペットフード・ペット用品などの各業界におけるメーカー・流通業間のさらなる取引業務効率化のため、主たる事業であるEDI(電子データ交換)サービスの利用企業増加とデータ利用の拡大を目指して活動してまいりました。また、データベースサービスの付加価値向上のための取組みに注力いたしました。

事業別の活動状況は以下のとおりです。

#### ・EDI事業

メーカー・卸売業間の「基幹EDI」サービスのさらなる普及活動に加えて、業界におけるオンライン取引の一層の推進を図るべく、Web受注-仕入通信サービス「MITEOS(ミテオス)」の普及活動を継続いたしました。なお、この活動は業界全体のオンライン取引比率を今後さらに高めていくための布石であり、業界インフラストラクチャーとして、中長期的な視点から流通機構全体の機能強化を目指すという取組みであります。

#### ・データベース事業

多様化する販売チャネルへの対応する際の標準化をサポートするため、生活者を意識した商品詳細情報を登録し活用する「商品データベースプラス」サービスの普及活動を行いました。また、「取引先データベース」の付加価値をさらに向上させるための活動に取り組みました。

#### ・その他事業

業界の膨大な取引データをビッグデータとして上手く活用することで実現し得る「見える化」サービスに関する研究を継続いたしました。

これら3つの事業への取組みの結果、主にEDI通信処理データ量が着実に伸びたことにより、当事業年度の売上高は2,743百万円(前期比1.9%増)となりましたが、販売費及び一般管理費が前事業年度を上回ったため、営業利益は689百万円(前期比0.9%減)、経常利益は716百万円(前期比1.8%減)となりました。また、役員退職慰労引当金の繰入等を行い、これが特別損失となったため、当期純利益は402百万円(前期比8.6%減)となりました。

#### (事業別売上高)

事業別	前事業年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)		当事業年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)		前期比	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減額(千円)	増減率(%)
EDI事業	2,281,336	84.7	2,352,163	85.7	70,827	3.1
データベース事業	390,338	14.5	371,494	13.5	△18,844	△4.8
その他事業	21,164	0.8	20,168	0.8	△996	△4.7
合計	2,692,839	100.0	2,743,826	100.0	50,986	1.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 記載金額については、表示単位未満を切り捨てて表示しております(以下同様)。

② 次期の見通し

平成27年7月期の見通しにつきましては、日本経済全体では、政府の経済対策の効果により当面は緩やかな景気回復基調が続くものと思われまます。当社の中心的な市場である一般消費財流通業界は、人口減少と高齢化による消費需要の縮小、消費者購買チャネルの変化、円安による原材料価格の上昇などの厳しい環境が続くと考えられます。

このような事業環境において、日用品・化粧品、一般用医薬品、ペットフード・ペット用品に加え、隣接した各業界へ当社の中核事業であるEDIの普及活動を続け、中長期的に着実な成長を目指してまいります。

なお、平成27年7月期通期の業績につきましては、EDIサービスの着実な利用拡大を見込む一方、より安全で強固なシステムの構築へ向けた投資等、及び会社設立30周年記念行事関連の支出が見込まれることから、売上高2,770百万円(前期比1.0%増)、営業利益600百万円(前期比13.0%減)、経常利益605百万円(前期比15.6%減)、当期純利益375百万円(前期比6.8%減)を見込んでおります。

また、将来へ向けた取組みとして、業界の膨大な取引データをビッグデータとして上手く活用することで実現し得る「見える化」サービスの検討を引き続き進めてまいります。

なお、上記の業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当事業年度末の資産の部は、前事業年度末に比べ236百万円(7.0%)増加し、3,623百万円となりました。また、流動資産は90百万円(4.0%)増加し、2,334百万円となりました。これは主に現金及び預金が73百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は前事業年度末に比べ145百万円(12.8%)増加し、1,289百万円となりました。これは主に関係会社株式の取得及び評価額の増加等によるものであります。

負債の部は、前事業年度末に比べ47百万円(7.1%)増加し、726百万円となりました。流動負債は4百万円(0.8%)増加し、516百万円となりました。これは主に未払金の減少があった一方、未払法人税等の増加等によるものであります。また、固定負債は前事業年度末に比べて43百万円(26.5%)増加し、209百万円となりました。これは主に役員退職慰労引当金の増加等によるものであります。

純資産の部は、当期純利益の計上等により、前事業年度末に比べ188百万円(7.0%)増加し、2,897百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ73百万円増加し、1,887百万円となりました。

また、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動による資金の増加は、656百万円(前期比130百万円の増加)となりました。これは、主に、税引前当期純利益(679百万円)の計上及び減価償却費(199百万円)の計上があった一方で、法人税等の支払額(259百万円)があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動により使用した資金は、350百万円(前期比159百万円の増加)となりました。これは、ソフトウェアの取得(243百万円)、関係会社株式の取得(51百万円)及び投資有価証券の取得(49百万円)があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動により使用した資金は、231百万円(前期比26百万円の増加)となりました。これは、配当金の支払額(231百万円)があったこと等によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年 7月期	平成23年 7月期	平成24年 7月期	平成25年 7月期	平成26年 7月期
自己資本比率 (%)	78.0	76.1	78.8	80.0	80.0
時価ベースの 自己資本比率 (%)	144.6	150.2	183.8	186.2	215.2
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバ レッジ・レシオ	—	—	—	—	—

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、有利子負債及び利払いが発生しておりません。

## (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株式公開企業として、株主尊重の意義の重要性を認識し、株主への永続的かつ安定的な利益還元を行うことを経営の最重要課題と考えております。また、企業成長力の強化と経営効率の向上を目指すための内部留保の蓄積を勘案しながら各期の業績を考慮に入れて利益分配を決定することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は定時株主総会であります。

当期の配当につきましては、中間配当金を1株当たり16円実施するとともに、期末配当金を1株当たり19円を予定し、年間合計35円とする予定であります。

次期平成27年7月期の配当につきましては、中間配当金を1株当たり18円とするとともに、期末配当金についても1株当たり18円を予定し、年間合計36円とする予定であります。

今後は、急速に進展すると予想される、クラウド化やモバイル化、ビッグデータ対応などの、IT技術への対応のための内部資金の活用も念頭に入れながら、配当性向の維持向上を目指してまいります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

## (4) 事業等のリスク

## ① システムダウンについて

当社のサービスは年中無休で提供しなければならないため、万一の障害発生に備え、サービス毎に障害発生から復旧までの体制を整備しており、障害対応の訓練も実施しております。また、当社のサービスを処理するセンターマシンを三重化するとともに高度な災害復旧機能を備えたシステムに切り替えておりますが、当社サービスは通信ネットワークへの依存度が高く、災害や事故によって通信ネットワークが停止すると、サービス提供ができなくなる可能性があります。当社サービスへの信頼性の重篤な低下を招く場合には、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

## ② セキュリティ管理について

当社が提供するEDIサービスは、ユーザーであるメーカーや卸売業の取引情報を直接扱うものではなく、情報にアクセスする際のユーザーID・パスワードでの認証、及びSSL(注)での暗号化に加えて、接続確認のために送受信先情報をマスタ化するなど、情報漏洩を未然に防ぐ措置を講じております。また、アクセス情報などのログを管理するセキュリティ監視ツールやファイルの暗号化ツール等の導入により、社内の情報セキュリティ管理体制を強化し、ISO27001の認証も取得しております。しかしながら、万一情報の漏洩、改ざん、破壊、紛失、又は不正使用が発生した場合には、当社が損害賠償責任を負う可能性があり、今後の業務の継続に支障が生じ

るなど、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(注) SSL (Secure Socket Layer)

Netscape Communications社が開発した、インターネット上で情報を暗号化して送受信するプロトコル。サーバー証明書を使用することにより、インターネット上での情報の送受信を安全に行うことが出来る。

### ③ 革新的技術や流通構造変化について

当社は最新通信技術等に関する研究を鋭意継続しておりますが、革新的なデータ通信技術及び情報システム技術への対応が遅れる場合には、ユーザーへ最適なサービスを提供できなくなる可能性があります。

また、近年、日用品・化粧品業界等においても流通構造変化が進んでおりますが、大手卸売業の合併等による接続数の減少は、月次利用料の減収につながり、売上高の減少要因になります。当社では収益への大きな影響を回避するため、料金体系を手直しする対策を随時進めておりますが、予想外の大型合併等が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

### ④ 人材の確保と育成について

当社は、本年7月31日現在、取締役8名（うち非常勤3名）、監査役3名（うち非常勤2名）、従業員38名及び臨時従業員14名の小規模な組織であります。今後も革新的技術や流通構造変化へ円滑に対応すべく、従業員の確保と育成を図る方針ですが、人材の確保及び育成が進まなかった場合には、適切な組織対応ができず、当社の効率的な業務遂行や事業の拡大に支障をきたす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社の関連会社、その他の関係会社の状況は以下の通りです。

### ○関連会社

#### カスタマー・コミュニケーションズ株式会社

カスタマー・コミュニケーションズ株式会社は、小売店の顧客ID付POSデータを収集・分析するマーケティング・サービス・プロバイダーであります。

また、「その他の関係会社」として次の3社があります。

### ○その他の関係会社

#### ITホールディングス株式会社

ITホールディングス株式会社は、TIS株式会社と株式会社インテックホールディングス（2009年に株式会社インテックにより吸収合併）が、株式移転によって設立した完全親会社であり、両社が保有する経営資源、顧客基盤、技術力を相互に活用することで、企業価値の向上を図り、システム開発、アウトソーシング、ネットワーク事業を中心に、より多くの付加価値を提供できるように努めております。

#### 株式会社インテック

株式会社インテックは、情報・通信事業を主な事業とし、アウトソーシング、ソフトウェア、システム・インテグレーション、ネットワーク、ITコンサルティングなどの事業を展開しております。

#### ライオン株式会社

ライオン株式会社は、家庭品、薬品及び化学品の製造販売を主力事業とし、さらに各事業に関連する設備の設計・施工・保全、販売促進活動、商品・製品の輸送保管及びその他のサービスなどの事業を展開する関連企業数社を有し、ライオングループとして積極的に事業展開を図っております。

当社は、流通機構全体の機能強化を目指し、流通業界を構成する各企業（製造者・配給者・販売者）が合理的に利用できる情報インフラストラクチャーの構築・運営を通じて業務効率化に貢献することを企業理念として事業を推進しております。

なお、EDI事業の「MITEOS（ミテオス）」の普及活動や、データベース事業の「商品データベースプラ

ス」サービスの普及活動、「取引先データベース」の付加価値をさらに向上させるための活動、「見える化」サービスに関する検討等は、当社が業界インフラストラクチャーとして今後さらに機能を強化していくための取組みであります。

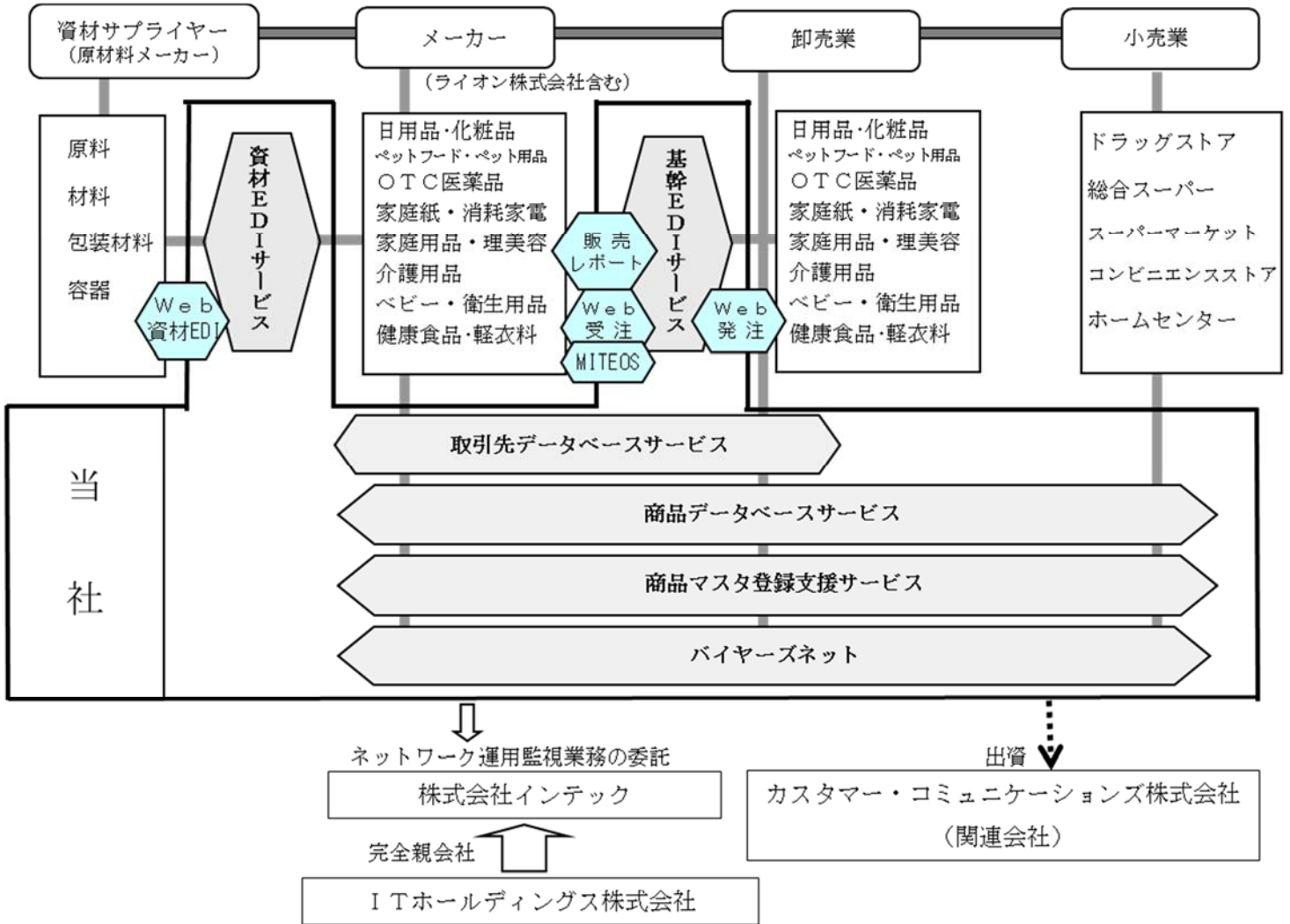
当社は顧客の多様なニーズに応えるため、各種の事業を展開しておりますが、大別すると、E D I 事業、データベース事業及びその他事業に分けることができます。

当社の事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

- (1) E D I 事業      資材サプライヤー・メーカー・卸売業間の商取引に必要なデータ交換を行う E D I サービスであります。参加企業は、業界で統一されたフォーマットと標準化されたコードを利用することで、複数の企業と E D I を容易に開始することができます。「基幹 E D I」「Web-E D I」「M I T E O S」「資材 E D I」サービス等があり、当社の中核事業であります。
- (2) データベース事業      「取引先データベース」「商品データベース」サービス等があります。「取引先データベース」は全国の納品先指定に用いられる「標準取引先コード」の情報を提供するサービスであり、小売業の店舗や卸売業の物流センターなど全国約40万件の情報を検索し利用できます。  
「商品データベース」は日用品・化粧品、ペットフード・ペット用品をはじめとした消費財メーカーの商品情報を提供するサービスです。メーカー・卸売業・小売業の商品マスタ登録や棚割・チラシ・POPなどの作成業務を省力化いたします。
- (3) その他事業      メーカー・卸売業・小売業がインターネットを利用して、コラボレーションをするマーケティング・ネットワークである「バイヤーズネット」等があります。



事業の系統図によって示すと次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、流通機構全体の機能強化を目指し、流通業界を構成する各企業（製造者・配給者・販売者）が合理的に利用できる情報インフラストラクチャーの構築・運営を通じて業務効率化を進め、ひいては国民生活の向上に貢献することを企業理念として事業を展開しております。

事業の展開にあたっては、以下を基本方針としております。

- ① ユーザーに安心してご利用頂くために、
  - 1. 安全なサービス
  - 2. 中立的なサービス
  - 3. 標準化されたサービスを継続的に提供します。
- ② ユーザーに最適なサービスを提供するために、
  - 1. 最新情報技術の研究
  - 2. 情報・流通関連の標準の研究
  - 3. 流通業界の構造変化の研究について継続的に努力します。
- ③ ユーザーの情報機密を守るために、
  - 1. 情報セキュリティ管理体制の構築
  - 2. 不正なアクセス、破壊工作からの防御
  - 3. 要員のセキュリティ意識の徹底について最大限の努力をします。

(2) 目標とする経営指標

当社は、売上高及び経常利益を成長の一つの指針として考えております。また、営業利益率、経常利益率等を意識した経営を進めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の役割は、一言で言えば“インフォメーション・オーガナイザー”であります。日々取引のある企業を複数対複数でつなぎ相互のEDIを実現するというサービスで、できあがったネットワークはまさに業界インフラとして機能いたします。これによって業界全体のIT化が進み、より合理的な取引が展開されるわけですが、流通機構全体の機能強化を目指して次のとおりの施策を遂行しております。

① 既存ユーザーの利用率拡大

取引企業数の拡大とデータ種別利用率の向上を目指します。

② 隣接業界への展開

日用品・化粧品、一般用医薬品、ペットフード・ペット用品に隣接する各業界へのネットワークサービス展開を目指します。

③ 「見える化」サービスの検討

情報系サービスであるデータベースや「バイヤーズネット」の機能充実を図ることで基幹系サービスである「EDIサービス」の付加価値を高めるとともに、業界の膨大な取引データをビッグデータとして上手く活用することで実現し得る「見える化」サービスについて、業界インフラストラクチャーとして提供が出来るよう検討を進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社の関連する流通業界のIT化の分野については、企業の経営合理化推進やネットワークインフラの整備とがあいまって引き続き安定的な成長が見込まれます。

当社はこのような状況を踏まえて以下のような事業展開を進めてまいります。

① E D I 事業

最近の通信技術の進歩に伴い、製品製造の資材調達からその製品が消費者の手に渡るまでのすべてのプロセスを効率化・改善・管理していくためのデータ交換が必要とされております。

そのために、メーカーと卸売業間の「基幹EDIサービス・Web-EDIサービス」等の普及を推進してまいります。また、EDIは企業の基幹系業務の効率化には欠かせない機能であることから、特に卸売業にとって取引先メーカーのEDI利用によるオンライン化比率の向上が課題となっていることを受けて、EDI利用が進まない中小規模メーカーへ、簡易にEDI利用ができるWeb受発注・仕入通信サービス「MITEOS(ミテオス)」を引き続き導入してまいります。

今後とも、進化する情報通信環境に応じたデータ通信手順の選択、先進的な技術を基盤としたより安全で強固なシステムの構築などの取組みを鋭意継続するとともに、日用品・化粧品、OTC医薬品(一般用医薬品)、ペットフード・ペット用品に加え隣接した各業界及び資材調達分野、小売業界へEDIの普及活動を続け、中長期的に安定した成長を目指してまいります。

② データベース事業

取引先データベースについては、全国の小売業店舗・卸売業拠点約40万件の情報を常にメンテナンスして、メーカーがEDIとともに利用するマーケティング情報として有効に活用できるよう利用価値を高め、営業活動等を通じて一層の拡大を図ってまいります。

商品データベースについては、画像及びテキスト情報の一層の拡充に努めるとともに、商品マスタへの連動や流通業界の販売チャネルの多様化への対応など、利用企業のマーケティング業務等における利用範囲を拡大してまいります。

OTC医薬品(一般用医薬品)の説明文書データベースについては、小売店での効率的な消費者対応を実現すべく運用と機能向上への取組みを継続してまいります。

③ その他事業

メーカー・流通業間の取引業務において、定型業務の効率化に貢献するEDIサービスはほぼ完成しているものの、インターネットを使って様々な非定型業務を効率化したいというユーザーニーズがあることから、これらのニーズに対応していくため、「バイヤーズネット」の利用拡大へ向けて取り組んでまいります。

## 4. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年7月31日)	当事業年度 (平成26年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,844,180	1,917,923
売掛金	※1 363,325	※1 387,286
有価証券	7,298	—
前払費用	6,251	6,854
繰延税金資産	20,259	21,042
その他	2,959	4,098
貸倒引当金	△100	△2,400
流動資産合計	2,244,174	2,334,805
固定資産		
有形固定資産		
建物	43,931	43,931
減価償却累計額	△19,638	△23,845
建物(純額)	24,292	20,085
工具、器具及び備品	19,655	19,655
減価償却累計額	△12,474	△14,171
工具、器具及び備品(純額)	7,180	5,483
有形固定資産合計	31,473	25,569
無形固定資産		
のれん	1,120	—
ソフトウェア	558,645	538,566
ソフトウェア仮勘定	7,692	10,213
電話加入権	1,383	1,383
無形固定資産合計	568,841	550,163
投資その他の資産		
投資有価証券	219,845	272,708
関係会社株式	161,665	259,702
破産更生債権等	112	6,484
繰延税金資産	40,334	43,622
敷金及び保証金	49,903	49,903
保険積立金	42,218	57,358
その他	28,875	30,069
貸倒引当金	△112	△6,484
投資その他の資産合計	542,842	713,364
固定資産合計	1,143,157	1,289,097
資産合計	3,387,332	3,623,902

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年7月31日)	当事業年度 (平成26年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	※1 152,672	※1 154,915
未払金	※1 149,650	※1 95,629
未払費用	16,650	17,841
未払法人税等	131,938	164,336
未払消費税等	6,380	26,907
賞与引当金	19,125	19,950
役員賞与引当金	28,000	28,000
その他	8,388	9,272
流動負債合計	512,806	516,851
固定負債		
退職給付引当金	90,142	91,906
役員退職慰労引当金	66,125	108,100
資産除去債務	9,173	9,329
固定負債合計	165,440	209,335
負債合計	678,247	726,187
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	436,100	436,100
資本剰余金		
資本準備金	127,240	127,240
資本剰余金合計	127,240	127,240
利益剰余金		
利益準備金	18,700	18,700
その他利益剰余金		
別途積立金	630,000	670,000
繰越利益剰余金	1,430,300	1,560,619
利益剰余金合計	2,079,000	2,249,319
自己株式	△1,606	△1,662
株主資本合計	2,640,734	2,810,997
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	68,350	86,718
評価・換算差額等合計	68,350	86,718
純資産合計	2,709,085	2,897,715
負債純資産合計	3,387,332	3,623,902

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)	当事業年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)
<b>売上高</b>		
EDI事業売上高	2,281,336	2,352,163
データベース事業売上高	390,338	371,494
その他の事業売上高	21,164	20,168
売上高合計	※1 2,692,839	※1 2,743,826
<b>売上原価</b>		
EDI事業売上原価	790,147	806,955
データベース事業売上原価	182,865	182,939
その他の事業売上原価	21,411	22,872
売上原価合計	※1 994,423	※1 1,012,767
売上総利益	1,698,416	1,731,058
<b>販売費及び一般管理費</b>		
給料手当及び賞与	309,918	299,859
賞与引当金繰入額	19,125	19,950
退職給付費用	24,786	24,790
役員報酬	137,718	144,318
役員賞与引当金繰入額	28,000	28,000
役員退職慰労引当金繰入額	7,250	12,425
法定福利費	48,725	46,874
事務委託費	53,066	55,353
役員退職慰労金	6,045	—
不動産賃借料	64,304	64,182
賃借料	4,303	4,353
通信費	7,308	6,739
旅費及び交通費	27,703	24,307
広告宣伝費	36,972	39,677
減価償却費	49,390	50,901
貸倒引当金繰入額	—	8,692
業務委託費	33,978	53,878
その他	144,514	157,477
販売費及び一般管理費合計	※2 1,003,112	※2 1,041,782
営業利益	695,303	689,276
<b>営業外収益</b>		
受取利息	329	356
受取配当金	※1 1,297	※1 1,545
有価証券利息	335	1,860
投資有価証券評価益	30,815	22,582
雑収入	1,534	945
営業外収益合計	34,312	27,290
<b>営業外費用</b>		
雑損失	0	—
営業外費用合計	0	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)	当事業年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)
経常利益	729,616	716,566
特別利益		
投資有価証券償還益	—	447
特別利益合計	—	447
特別損失		
固定資産除却損	※3 105	※3 7,692
役員退職慰労引当金繰入額	—	29,550
その他の投資評価損	599	0
特別損失合計	705	37,242
税引前当期純利益	728,910	679,772
法人税、住民税及び事業税	276,610	291,592
法人税等調整額	12,020	△14,224
法人税等合計	288,630	277,368
当期純利益	440,279	402,404

## 製造原価明細書

## (1) EDI事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)		当事業年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 経費					
1 通信費		274,066		272,771	
2 運用・保守料		441,494		453,614	
3 減価償却費		69,018		78,957	
4 その他		5,567		1,611	
EDI事業売上原価		790,147	100.0	806,955	100.0

## (2) データベース事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)		当事業年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 人件費					
業務委託料		20,733	11.3	21,697	11.9
II 経費					
1 運用・保守料		83,167		83,351	
2 画像撮影料		1,000		1,164	
3 減価償却費		67,455		65,243	
4 外注費		7,530		8,140	
5 その他		2,976	88.7	3,343	88.1
データベース事業売上原価		182,865	100.0	182,939	100.0



## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 別途積立金
当期首残高	436,100	127,240	127,240	18,700	590,000
当期変動額					
剰余金の配当					
別途積立金の積立					40,000
当期純利益					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	—	40,000
当期末残高	436,100	127,240	127,240	18,700	630,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他 利益剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	1,235,582	1,844,282	△1,606	2,406,016	61,544	61,544	2,467,560
当期変動額							
剰余金の配当	△205,561	△205,561		△205,561			△205,561
別途積立金の積立	△40,000	—					
当期純利益	440,279	440,279		440,279			440,279
自己株式の取得			—	—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					6,806	6,806	6,806
当期変動額合計	194,717	234,717	—	234,717	6,806	6,806	241,524
当期末残高	1,430,300	2,079,000	△1,606	2,640,734	68,350	68,350	2,709,085

当事業年度(自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 別途積立金
当期首残高	436,100	127,240	127,240	18,700	630,000
当期変動額					
剰余金の配当					
別途積立金の積立					40,000
当期純利益					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	—	40,000
当期末残高	436,100	127,240	127,240	18,700	670,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他 利益剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	1,430,300	2,079,000	△1,606	2,640,734	68,350	68,350	2,709,085
当期変動額							
剰余金の配当	△232,085	△232,085		△232,085			△232,085
別途積立金の積立	△40,000	—					
当期純利益	402,404	402,404		402,404			402,404
自己株式の取得			△56	△56			△56
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					18,367	18,367	18,367
当期変動額合計	130,319	170,319	△56	170,262	18,367	18,367	188,630
当期末残高	1,560,619	2,249,319	△1,662	2,810,997	86,718	86,718	2,897,715

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年8月31日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	728,910	679,772
減価償却費	189,313	199,061
のれん償却額	6,722	1,120
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	8,671
投資有価証券評価損益 (△は益)	△30,815	△22,582
受取利息及び受取配当金	△1,627	△1,901
投資有価証券償還損益 (△は益)	—	△447
売上債権の増減額 (△は増加)	△14,809	△23,961
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,194	2,243
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,375	825
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△14,577	1,763
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,000	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△12,329	41,975
未払金の増減額 (△は減少)	△1,060	5,814
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△17,147	20,526
その他	2,323	△1,455
小計	837,723	911,426
利息及び配当金の受取額	1,962	3,851
法人税等の支払額	△314,074	△259,245
営業活動によるキャッシュ・フロー	525,612	656,032
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の償還による収入	—	8,346
投資有価証券の取得による支出	—	△49,486
ソフトウェアの取得による支出	△175,895	△243,127
関係会社株式の取得による支出	—	△51,000
有形固定資産の取得による支出	△247	—
その他	△15,140	△15,140
投資活動によるキャッシュ・フロー	△191,283	△350,408
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△205,089	△231,824
自己株式の取得による支出	—	△56
財務活動によるキャッシュ・フロー	△205,089	△231,881
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	129,238	73,743
現金及び現金同等物の期首残高	1,684,941	1,814,180
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,814,180	※1 1,887,923

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

…決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品については、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当事業年度の損益に計上しております。

また、社債のうち、「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法により原価を算定しております。

時価のないもの

…移動平均法による原価法によっております。

関連会社株式

…移動平均法による原価法によっております。

### 2 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8年～18年

器具及び備品 4年～20年

#### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、のれんについては5年間の定額法、またソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

### 3 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく当期末要支給額を計上しております。

4 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## (表示方法の変更)

## (損益計算書関係)

前事業年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めておりました「業務委託費」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示しておりました178,493千円は、「業務委託費」33,978千円、「その他」144,514千円として組み替えております。

## (追加情報)

## (役員退職慰労引当金)

当社は、平成26年4月21日開催の取締役会において、役員退職慰労金規程の一部を改定し、支給基準額を変更すること及び、平成24年11月1日に遡及して適用することを決議したことにより、当事業年度に特別損失として役員退職慰労引当金繰入額を計上しております。

これにより、税引前当期純利益が29,550千円減少しております。

## (貸借対照表関係)

## ※1 関係会社に対する主な資産・負債

	前事業年度 (平成25年7月31日)	当事業年度 (平成26年7月31日)
売掛金	30,339千円	31,344千円
買掛金	146,404千円	148,099千円
未払金	119,187千円	64,206千円

## (損益計算書関係)

## ※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次の通りであります

	前事業年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)	当事業年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)
売上高	165,521千円	170,621千円
売上原価	806,883千円	815,971千円
受取配当金	1,297千円	1,545千円

## ※2 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)	当事業年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)
販売費及び一般管理費 に含まれる研究開発費	60,062千円	48,888千円

## ※3 固定資産除却損の内容

	前事業年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)	当事業年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)
建物	105千円	一千円
ソフトウェア	一千円	7,692千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,632,800	—	—	6,632,800

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,776	—	—	1,776

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年10月25日 定時株主総会	普通株式	106,096	16	平成24年7月31日	平成24年10月26日
平成25年2月26日 取締役会	普通株式	99,465	15	平成25年1月31日	平成25年4月8日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年10月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	125,989	19	平成25年7月31日	平成25年10月25日

当事業年度（自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	6,632,800	—	—	6,632,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	1,776	47	—	1,823

(変動事由の概要)

増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年10月24日 定時株主総会	普通株式	125,989	19	平成25年7月31日	平成25年10月25日
平成26年2月25日 取締役会	普通株式	106,095	16	平成26年1月31日	平成26年4月7日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年10月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	125,988	19	平成26年7月31日	平成26年10月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)	当事業年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)
現金及び預金勘定	1,844,180千円	1,917,923千円
預入期間3か月超の定期預金	△30,000千円	△30,000千円
現金及び現金同等物	1,814,180千円	1,887,923千円

(リース取引関係)

該当事項はありません。



(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、大半を短期的な預金で運用しており、投機的な取引は行わない方針であります。なお、一部の余剰資金を高い利回りで運用することを目的として債券及び、デリバティブを組み込んだ複合金融商品への投資を行っております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに関係会社株式は業務上の関係を有する会社の株式、その他有価証券の債券、デリバティブを組み込んだ複合金融商品であり、市場価格の変動、為替変動及び日経平均株価の変動等によるリスクを有しておりますが、時価評価及びポジション等の内容は定期的に執行役員会に報告されております。営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが2ヵ月以内の支払期日であります。未払法人税等は、そのほとんどが2ヵ月以内の支払期日であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、経理規程等に従い、定期的に取引先ごとに期日及び残高の管理を行うことにより、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

また、投資有価証券の取引につきましては、信用度の高い金融機関等と行っており、取引の相手方の契約不履行により生じる信用リスクは極めて少ないと認識しております。

②市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券並びに関係会社株式については、定期的に時価や発行企業の財務状況等を把握すると共に、取引先企業との関係を勘案して保有状況等も見直しております。

デリバティブ取引については、資産運用の安全確保を目的に運用担当者と管理部門を明確に分離しており、管理部門が取引の確認、ポジション管理等を行い、内部牽制が機能するように留意しております。なお、時価評価を含むポジション等の状況は、定期的に執行役員会にて報告されております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、管理部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の確保などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

前事業年度(平成25年7月31日)

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	1,844,180	1,844,180	—
(2)売掛金	363,325		
貸倒引当金(※1)	△100		
	363,225	363,225	—
(3)有価証券	7,298	7,298	—
(4)投資有価証券	209,845	209,845	—
(5)関係会社株式	70,524	70,524	—
資産計	2,495,073	2,495,073	—
(1)買掛金	152,672	152,672	—
(2)未払金	149,650	149,650	—
(3)未払法人税等	131,938	131,938	—
負債計	434,261	434,261	—

※1 売掛金に含まれる貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券、(4)投資有価証券、(5)関係会社株式

これらの時価については、株式は取引所の価格等によっており、債券は取引先金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1)買掛金、(2)未払金、(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成25年7月31日
非上場株式	101,141

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、(4)投資有価証券、(5)関係会社株式には含まれておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,844,180	—	—	—
売掛金	363,325	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 のあるもの 債券(社債)	10,000	—	—	200,000
合計	2,217,505	—	—	200,000

当事業年度(平成26年7月31日)

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	1,917,923	1,917,923	—
(2)売掛金	387,286		
貸倒引当金(※1)	△2,400		
	384,886	384,886	—
(3)投資有価証券	262,708	262,708	—
(4)関係会社株式	117,560	117,560	—
資産計	2,683,079	2,683,079	—
(1)買掛金	154,915	154,915	—
(2)未払金	95,629	95,629	—
(3)未払法人税等	164,336	164,336	—
負債計	414,880	414,880	—

※1 売掛金に含まれる貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券、(4)関係会社株式

これらの時価については、株式は取引所の価格等によっており、債券は取引先金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1)買掛金、(2)未払金、(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成26年7月31日
非上場株式	152,141

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、(3)投資有価証券、(4)関係会社株式には含まれておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,917,923	—	—	—
売掛金	387,286	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 のあるもの 債券(社債)	—	—	20,000	228,000
合計	2,305,210	—	20,000	228,000

(有価証券関係)

## 1 その他有価証券

前事業年度(平成25年7月31日)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	153,124	40,499	112,624
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	153,124	40,499	112,624
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	—	—	—
債券	134,543	141,033	△6,489
その他	—	—	—
小計	134,543	141,033	△6,489
合計	287,667	181,533	106,134

(注) 貸借対照表計上額が取得原価を超えないものの債券には、組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品が含まれており、その評価差額(30,815千円)は損益計算書の営業外収益に計上しております。

当事業年度（平成26年7月31日）

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	180,140	40,499	139,641
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	180,140	40,499	139,641
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	—	—	—
債券	200,128	205,113	△4,985
その他	—	—	—
小計	200,128	205,113	△4,985
合計	380,268	245,613	134,655

(注) 貸借対照表計上額が取得原価を超えないものの債券には、組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品が含まれており、その評価差額（21,981千円）は損益計算書の営業外収益に計上しております。

## 2 事業年度中に償還したその他有価証券

前事業年度（自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日）

区分	償還額(千円)	償還益の合計額(千円)	償還損の合計額(千円)
債券	8,346	447	—
合計	8,346	447	—

(デリバティブ取引関係)

## 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

## 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前事業年度(自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。

当社の加入する全国情報サービス産業厚生年金基金(代行部分含む)は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

## (1) 制度全体の積立状況に関する事項

年金資産の額(千円)	470,484,694
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	522,506,206
差引額(千円)	△52,021,511

(注) 平成24年3月31日を基準日としております。

## (2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

0.04%(平成24年3月分掛金拠出額)

## (3) 補足説明

上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高391,625千円及び不足51,629,886千円であります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

## 2. 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務(千円)	90,142
② 退職給付引当金(千円)	90,142

(注) 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用(千円)	15,575
② 退職給付費用(千円)	15,575

(注) 上記の退職給付費用のほか、複数事業主制度による総合設立型の厚生年金基金への拠出額が、前事業年度は9,210千円発生しております。

当事業年度(自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。

当社の加入する全国情報サービス産業厚生年金基金（代行部分含む）は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

### 2. 簡便法を適用した確定給付制度

#### (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	90,142千円
退職給付費用	12,309千円
退職給付の支払額	△10,546千円
<hr/>	<hr/>
退職給付引当金の期末残高	91,906千円

#### (2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

非積立型制度の退職給付債務	91,906千円
<hr/>	<hr/>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	91,906千円
<hr/>	<hr/>
退職給付引当金	91,906千円
<hr/>	<hr/>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	91,906千円

#### (3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	12,309千円
----------------	----------

### 3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、8,987千円であります。

#### (1) 複数事業主制度の直近の積立状況(平成25年3月31日現在)

年金資産の額	553,988,242千円
年金財政計算上の給付債務の額	581,269,229千円
<hr/>	<hr/>
差引額	△27,280,986千円

#### (2) 複数事業主制度の掛金に占める当社の割合(平成25年3月分掛金拠出額)

0.04%

#### (3) 補足説明

上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高148,570千円及び不足金27,132,416千円であります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

## (1) 流動の部

	前事業年度 (平成25年7月31日)	当事業年度 (平成26年7月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	11,223千円	11,402千円
賞与引当金	7,267千円	7,102千円
その他	1,768千円	2,537千円
計	20,259千円	21,042千円

## (2) 固定の部

	前事業年度 (平成25年7月31日)	当事業年度 (平成26年7月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	32,343千円	32,718千円
役員退職慰労引当金	23,918千円	38,483千円
投資有価証券評価損	9,092千円	9,092千円
資産除去債務	3,265千円	3,321千円
その他の投資評価損	3,741千円	3,741千円
その他	7,642千円	5,799千円
繰延税金資産計	80,004千円	93,155千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	37,784千円	47,937千円
資産除去債務	1,886千円	1,596千円
繰延税金負債計	39,670千円	49,533千円
繰延税金資産の純額	40,334千円	43,622千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年7月31日)	当事業年度 (平成26年7月31日)
法定実効税率	—	38.0%
(調整)		
交際費等の永久差異	—	1.4%
役員賞与引当金	—	1.6%
住民税均等割額	—	0.1%
税額控除	—	△0.6%
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	—	0.3%
その他	—	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	—	40.8%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。



3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年8月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.0%から35.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が2,021千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が2,021千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社は、報告セグメントが単一となっており、区分すべき事業セグメントが存在しないため、記載を省略しております。

## 【関連情報】

前事業年度(自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

当社のサービスは、その種類や性質、販売市場等の類似性に基づく同種・同系列のグループが単一となっており、区分すべき製品・サービス区分が存在しないため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

当社は、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

当社のサービスは、その種類や性質、販売市場等の類似性に基づく同種・同系列のグループが単一となっており、区分すべき製品・サービス区分が存在しないため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

当社は、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)	当事業年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)
関連会社に対する投資の金額	91,141千円	142,141千円
持分法を適用した場合の投資の金額	158,706千円	199,833千円
持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失(△)の金額	10,200千円	△48,663千円

## (関連当事者情報)

## 1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前事業年度(自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	㈱インテック	富山県 富山市	20,830	情報・通信 業	(被所有) 直接16.08	ネットワーク の運用監 視業務の 委託及び システム 開発 役員の兼 任1名	ネットワーク の運用監視 業務の委託	806,883	買掛金	146,404
							システム開発	256,444	未払金	109,814
その他の 関係 会社	ライオン㈱	東京都 墨田区	34,433	日用品 製造販売 業	(被所有) 直接16.08	通信処理サ ービス等 の提供 役員の兼 任1名	通信処理サ ービス等 の提供	163,241	売掛金	30,129

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。  
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 市場動向等を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。  
 3 ㈱インテックの議決権被所有割合の直接には、退職給付信託口を含んでおります。

当事業年度(自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	㈱インテック	富山県 富山市	20,830	情報・通信 業	(被所有) 直接16.08	ネットワー クの運用 監視業務 の委託 システム 開発 役員の兼 任1名	ネットワーク の運用監視 業務の委託 (注2)	815,971	買掛金	148,099
							システム開発 (注2)	180,972	未払金	44,394
その他の 関係 会社	ライオン㈱	東京都 墨田区	34,433	日用品 製造販売 業	(被所有) 直接16.08	通信処理サ ービス等 の提供 役員の兼 任1名	通信処理サ ービス等 の提供 (注2)	168,451	売掛金	31,149
関 連 会 社	カスタマー・ コミュニケーションズ ㈱	東京都 港区	979	マーケティ ング情報 の処理及 び提供	所有 直接25.82	役員の兼 任2名	増資の引き 受け(注4)	51,000	—	—

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。  
 2 取引条件については、市場動向等を勘案して一般取引条件を参考にして決定しております。  
 3 ㈱インテックの議決権被所有割合の直接には、退職給付信託口を含んでおります。  
 4 当社がカスタマー・コミュニケーションズ㈱の行った第三者割当増資を1株につき30,000円で引き受けた  
 ものです。

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)	当事業年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)
1株当たり純資産額	408円55銭	437円00銭
1株当たり当期純利益金額	66円40銭	60円69銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成25年7月31日)	当事業年度 (平成26年7月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,709,085	2,897,715
普通株式に係る純資産額(千円)	2,709,085	2,897,715
貸借対照表の純資産の部の合計額と 1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式に係る事業年度末の純資産額と の差額(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	6,632,800	6,632,800
普通株式の自己株式数(株)	1,776	1,823
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	6,631,024	6,630,977

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)	当事業年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)
1株当たり当期純利益金額		
損益計算書上の当期純利益(千円)	440,279	402,404
普通株式に係る当期純利益(千円)	440,279	402,404
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	6,631,024	6,630,997

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績及び受注実績

該当事項はありません。

### (2) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業別	前事業年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)		当事業年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)		前期比	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減額(千円)	増減率 (%)
E D I 事業	2,281,336	84.7	2,352,163	85.7	70,827	3.1
データベース事業	390,338	14.5	371,494	13.5	△18,844	△4.8
その他事業	21,164	0.8	20,168	0.8	△996	△4.7
合計	2,692,839	100.0	2,743,826	100.0	50,986	1.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 6. 役員の変動

### (1) 代表者の変動

該当事項はありません。

### (2) その他の役員の変動

平成26年10月28日開催予定の定時株主総会及び同株主総会後の取締役会において決定予定の経営体制は次のとおりであります。

#### 記

取締役 (平成26年10月28日付予定 任期：第31回定時株主総会終了時まで)

	氏名	新役職	旧役職
新任	松本 俊男	取締役 執行役員 C I O	執行役員 参与

※現 取締役の石橋光男氏は、任期満了により退任し、上級顧問に就任する予定です。

執行役員 (平成26年10月28日付予定 任期：第30回定時株主総会終了時まで)

	氏名	新役職	旧役職
昇任	黒岩 昭雄	執行役員常務 営業本部長 兼営業部長	執行役員常務 営業本部副本部長 兼営業部長

以上の異動を含め、平成26年10月28日以降の経営体制は、以下のとおりとなります。

取締役・監査役	
代表取締役会長	玉生 弘昌
代表取締役社長	田上 正勝
常務取締役	黒岩 昭雄
取締役	牛島 操
取締役	松本 俊男
取締役（非常勤）	濱 逸夫
取締役（非常勤）	石井 貞行
取締役（非常勤）	廣田 光次

常勤監査役	川崎 清
監査役（非常勤）	井上 展成
監査役（非常勤）	石垣 禎信

補欠監査役	花川 泰雄
-------	-------

執行役員	
執行役員社長	田上 正勝
執行役員常務 営業本部長 兼営業部長	黒岩 昭雄
執行役員 管理本部長 兼管理部長	牛島 操
執行役員 C I O	松本 俊男
執行役員 管理本部副本部長 兼システム部長	山本 浩
執行役員 ネットワーク本部長 兼ネットワーク企画部長	川村 渉

以上